

〔総務部 企画課 所管〕

02010702 行政評価事業

決算書P. 109

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	3,076	2,613	463	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	3,076	2,613	463	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 事務事業の改革改善や職員の意識改革を図る。
- 2 行政評価に基づくPDCAサイクルを展開していくことで、総合計画を効果的かつ効率的に推進させる。
- 3 評価結果を公表して、市の説明責任を果たすとともに市民に市の事業を理解してもらう。

【今年度の取組】

平成28年度の事後評価から新しい行政評価システムに切り替え、事務事業の目的や課題を認識しやすい評価表とした。また、中間評価を導入し、行政評価の結果と次年度の予算を連動しやすくする。

【成果の動向】

平成28年度からは、事務事業においても目標値を定め、その達成に向けて改善の意識を高めることで、成果をより向上させる。

【今後の事業の方向性】

行政評価を通して、PDCAサイクルの考え方を浸透できるように、引き続き効率性の高いシステムにするための改善を重ねていく。また、研修会等を実施し、職員（特に若手職員）の意識の向上を図っていく。

02010705 アーカスプロジェクト参画事業

決算書P. 111

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	6,020	5,000	1,020	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	6,020	5,000	1,020	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 茨城県主催のアーカスプロジェクトに参画することにより、市民に対し芸術文化活動の体験機会を提供するとともに、地域の文化活動の推進と市のイメージアップを図る。
- 2 アーティストとの交流機会を提供することで、子どもたちの豊かな心と感性を育てる。

【今年度の取組】

茨城県主催アーカスプロジェクトの支援を行った。主な内容は以下のとおり。

▽アーティスト・イン・レジデンスプログラム（作家滞在型制作支援事業）の支援

- ・3人の海外作家に、活動拠点としてもりや学びの里を提供し、制作活動を実施（8月～12月の110日間）
- ・制作活動の公開及び成果発表の場として「オープスタジオ」を開催（参加者378名）

▽アートと地域をつなぐ交流プログラムの支援

- ・大木裕之氏ワークショップの実施（アーカスタジオほか）（5回開催、参加者9名）
- ・展覧会「この場所と結んだ妙。な関係」開催（参加者129名）

また、県北芸術祭関連企画として、茨城県北芸術祭市民ツアーを実施した。（参加者14名）

昨年度に課題となっていた資金調達方法については、アーカスタジオ内に資料閲覧棚を作るプロジェクトにクラウド・ファンディングを活用した。今後の資金調達方法は、引き続き検討を重ねていく。

【成果の動向】

事業への総参加人数（市民・市外）は大幅に増加（H27：3,212人→H28：3,724人）したが、市民参加数は減少したため、市民参加をねらいとした成果は停滞した。平成27年度は「だいちの星座プロジェクト」の関連イベント等で市民参加が多かったが、今後、市民が受け入れやすいイベント等を実施し、成果を向上させていく。

【今後の事業の方向性】

平成29年度から生涯学習部門に所管を移したため、市の芸術事業と連携した取組を検討していく。

02010709 公共交通運行事業

決算書P.113

（単位：千円）

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	91,876	91,335	541	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	91,876	91,335	541	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 公共交通空白地帯を解消し、市内バス交通の充実と利便性の向上を図る。
- 2 自動車運転が困難な高齢者・交通弱者のための交通手段を確保する。
- 3 自家用車から公共交通利用への転換促進による低炭素のまちづくりを行う。

【今年度の取組】

- ・コミュニティバスの運行（運行バス台数：6台）
 運行路線数及び便数
 いこいの郷・板戸井ルート（Aルート）右回り・左回り 各14便／日
 南守谷ルート（Bルート）右回り・左回り 各16便／日
 買い物・病院ルート（Cルート）右回り・左回り 各4便／日（計68便／日）
 市負担金：89,730,520円
- ・モコバスと路線バスの乗り継ぎ券発行による路線バスとの連携強化，格安回数券の周知，大型商業施設と連携した買物支援，モコバス運賃無料デー，フリー降車の実施
- ・高齢者向けの利用促進事業の実施
 高齢者割引定期券の設定
 高齢者運転免許証自主返納者に対するバス回数券交付事業の実施（H27：62件→H28：68件）
 高齢者向けモコバス体験乗車会（参加者16名）

（モコバス輸送人員） （単位：人）

	輸送人員	1日当たり
平成28年度	137,395	376
平成27年度	138,232	378
平成26年度	138,243	378
平成25年度	130,894	358
平成24年度	122,962	336



モコバス

【成果の動向】

モコバスの利用人数は横ばいである。地方創生加速化交付金事業での公共交通の利便性向上策が年度末に完了したため、今後、その効果が表れてくることが期待される。

【今後の事業の方向性】

公共交通の利便性向上策をより周知し、さらに公共交通基礎調査の報告書をもとに公共交通の再編に取り組むことで利用者の増加を図る。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,320	89	4,231	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	4,320	89	4,231	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅東口市有地を有効に活用し、市民が守谷市の住みよさを象徴するような居心地の良さを感じられる環境整備を行う。

【今年度の取組】

平成28年5月に決定した守谷駅東口市有地利活用構想（平成27年度繰越事業）を踏まえ、構想を具現化する基本計画の策定を進めた。基本計画の策定に当たっては、市民・事業者・行政によるワークショップを開催し、三者協働による利活用についても検討を重ねた。

【成果の動向】

当初に見込んでいたスケジュールからはやや遅れを生じているが、概ね事業計画通りに進捗している。今後は、基本計画のパブリックコメントの実施や、事業者の募集と選定など、整備事業開始に向けて具体的な段階へ進捗していく。

【今後の事業の方向性】

当該地は守谷市の更なる発展と安定に資する大きな可能性を秘めた土地であるため、事業者選定は非常に重要である。早期に事業着手できるよう手続きを進め、市民の憩いの場所となるように充実した整備を行う。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	31,820	0	31,820	
国庫支出金	31,819	0	31,819	地方創生加速化交付金
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	1	0	1	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

様々な取組により公共交通の利便性を向上させ、住まう場としての魅力を高めることで、U・I・Jターンの促進を図る。

【今年度の取組】

地方創生加速化交付金を活用し、以下の取組を実施した。

- ・バスロケーションシステム(※)の導入(モコバス6台、路線バス37台)
- ・ICカードリーダーの導入(モコバス6台)
- ・公共交通基礎調査の実施

※バスロケーションシステム：無料でスマホやパソコン、守谷市内の公共施設等に設置した大型モニターで守谷市内のバス(モコバス・路線バス)の所在地・時刻表・ルートを確認できるシステム

【成果の動向】

本事業として計画していた取組は予定どおり進捗した。

この事業の取組成果を活用して、今後は公共交通運行事業の中で、利用者数の増加や満足度の向上を図っていく。

【今後の事業の方向性】

計画どおり当該事業は終了（地方創生加速化交付金充当事業）。
 次年度は、公共交通運行事業の中で、公共交通基礎調査の報告書を基に、公共交通を再編するための地域公共交通網形成計画を策定する。

02010714 みずき野地内商業施設跡地利活用事業【新規】

決算書P. 115

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	200,554	0	200,554	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	200,554	0	200,554	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の活性化に繋がる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、新たに人を呼び込める循環型のまちづくりを進める。

【今年度の取組】

平成28年11月に仮契約を締結した当該土地に係る土地建物売買契約が、市議会の議決を経て12月に本契約となった。

平成29年2月に筑波大学と連携して実施した「みずき野全体のまちづくりに係るアンケート」で出された意見等を反映させながら、利活用の方針を決定していく。

また、民間事業者からもヒアリングを行い、事業化の可否等についての情報を併せて収集している。

[当該土地の情報]

- ・所在地：みずき野五丁目3番地1
- ・面積：8,403.63㎡

【成果の動向】

平成28年度はアンケートの集計結果を確認し、地区の方が望む施設については把握できた。今後、アンケートの分析や地区との調整を進め、早期の利活用方針決定を目指す。

【今後の事業の方向性】

早期の利活用開始に向けて、計画的に事業を進めていく。

02010715 「ママが活躍する”まち”」プロジェクト
 (地方創生加速化交付金事業)

決算書P. 115

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	8,600	0	8,600	
国庫支出金	8,599	0	8,599	地方創生加速化交付金
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	1	0	1	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

才能豊かなママたちの活躍の場を創出し、ママたちが中心となって企業や行政と協働することにより、「ママが活躍するまち」を目指す。この目指す将来像は、魅力ある付加価値となり、本市と同様に東京圏との近接性を持つ市区町村と差別化し、U・I・Jターンを促進し、守谷市地方創生総合戦略に掲げる基本方針「『住まう』まち・守谷」を実現することができる。

【今年度の取組】

平成28年5月：プロジェクトキックオフミーティング
 平成28年6～7月：活動拠点の整備・オープン
 平成28年9月～：各種イベント開催，オリジナルグッズ作成
 平成28年11～12月：法人化に向けた勉強会（一般社団法人
 もりやスマイルライフ協会設立）
 平成29年1～2月：先進地視察（3箇所）
 講演会開催（2回）イベント開催
 平成29年3月：保育園・幼稚園情報冊子完成



オリジナルグッズ(木製マグネット・印鑑立て等)

【成果の動向】

プロジェクト活動拠点の管理に当たり，雇用（8人）を生むことができた。今後，事業展開が継続できれば，更なる雇用が期待できる。

【今後の事業の方向性】

今後，ママたちが自立して事業を継続して展開していくため，市はどのような連携ができるのか検討していく。



情報誌冊子(保育園・幼稚園ガイドブック)

02010718 「学生が輝く”まち”」再生プロジェクト
 (地方創生推進交付金事業)

決算書P. 119

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	3,921	0	3,921	
国庫支出金	1,960	0	1,960	地方創生推進交付金
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	1,961	0	1,961	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

みずき野地区に学生を呼び込み，地域活動に積極的に携わっていただくことで，学生が輝くまちとして再生（地区の活性化・若返り）を図ることを目指す。この目指す将来像は，魅力ある付加価値となり，本市と同様に東京圏との近接性を持つ市区町村と差別化し，U・I・Jターンを促進し，守谷市地方創生総合戦略に掲げる基本方針「『住まう』まち・守谷」を実現することができる。

【今年度の取組】

地域活動に参加してもらうことを条件として，市が借り上げた建物に8名の学生が移り住んだ。また，みずき野地区のこれからのまちづくりについて，みずき野地区の全戸を対象としたアンケートを実施した。

【成果の動向】

この事業により，現在，8名の学生が移り住んでいるが，予定している人数には1名分の空きがあるため，引き続き募集を行っていく。

【今後の事業の方向性】

シェアハウス事業を継続しながら，平成28年度に実施したアンケートの結果を基に，みずき野地区の長期ビジョンを作成する。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	165,657	114,580	51,077	
国庫支出金	10,150	0	10,150	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	155,507	114,580	40,927	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持し、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進するとともに、市民サービスの向上を図る。また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化・拡充を図る。

(市民) 必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。

(市職員) システムを常時、安定的に使用できる。

【今年度の取組】

「自治体情報システム強靱化モデル」に基づき、情報系ネットワークの分離、ファイル交換システムや不正接続端末検知システムを導入するなど、庁内ネットワークの再構築を図った。また、庁内ネットワークの再構築に当たり、老朽化したネットワーク機器の交換を行った。

【成果の動向】

庁内の情報ネットワークの再構築により、情報資産の機密性、完全性を確保することができた。

【今後の事業の方向性】

情報資産のセキュリティ対策の強化を図りながら、全体の事務効率化、迅速化を図っていく。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	3,012	6,470	△ 3,458	
国庫支出金	184	5,586	△ 5,402	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	2,828	884	1,944	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

1. 市民がインターネットを通じ、各課にある各種の簡易的な申請・手続きや、県内の公共施設の空き状況検索や予約申込をいつでも行うことができるサービスを提供することで、市役所に足を運ぶことなくいつでも各種手続を行うことができる。

2. 社会保障と税の各制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。

【今年度の取組】

行政手続きにおける簡易的な申請手続きについて、いばらき電子申請・届出システムによる電子化により、市民の利便性向上、職員の事務簡素化、効率化することが出来た。また、本人確認が必要な電子申請を行う際に必要となるマイナンバーカード(認証カード)を普及させるため、マイナンバーカードに関する案内冊子を作成し全戸配布を行うことで普及促進を図った。

【成果の動向】

マイナンバーカード(認証カード)の普及が電子申請の申請・届出事務の拡大に大きく影響を与えるため、マイナンバーカードの普及・拡大を図った。

【今後の事業の方向性】

各部署において積極的に申請・届出などをオンライン化することにより、市民の利便性の向上、職員の事務効率化を図る。また、平成29年度よりマイナンバー制度(子育てワンストップサービス)の本格運用に伴い、電子申請の拡大が見込まれる。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	6,113	15,705	△ 9,592	
国庫支出金	2,764	12,521	△ 9,757	社会保障・税番号制度システム整備補助金
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	3,349	3,184	165	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国全体で実施する社会保障・税番号制度の導入により、生活保護、児童手当、介護保険といった社会保障分野の事務に個人番号を利用することとなる。番号制度導入に必要な業務システムの改修等を行い、個人番号の適切な運用・管理が行える環境を整備する。

【今年度の取組】

社会保障・税番号制度システム整備補助金の交付を受け、番号制度導入に必要な業務システムの改修に向け、改修要件の整理・調整を行い、必要なシステム調達等を行った。また、独自利用事務の拡大として、医療福祉に関する事務について、国への届出、条例の整備が完了した。平成28年4月から平成29年2月まで総合連携システムテストを実施し、本格運用に向けて準備を行った。



【成果の動向】 社会保障・税番号制度(マイナンバー)のマスコット

平成29年7月から開始予定の自治体間の情報連携に向けた総合運用テスト及び独自利用事務拡大のための準備を進めた。

【今後の事業の方向性】

個人番号の独自利用事務の拡大により市民の利便性が向上する。市のサービス向上と費用対効果を念頭に置いて、対象事務の拡大の検討が必要となる。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	1,890	154	1,736	
国庫支出金			0	
県支出金	1,890	129	1,761	経済センサス活動調査市町村交付金
地方債			0	
その他			0	
一般財源	0	25	△ 25	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国内における事業所数を明らかにし、調査結果は各種行政施策の基礎資料として用いられる。

【今年度の取組】

平成28年5月：指導員及び調査員説明会の開催
 平成28年5月～6月：各企業へ調査票の配付及び回収・活動状況確認
 平成28年9月：県へ調査票の提出
 平成29年以降：国の集計がまとまりしだい公表

【成果の動向】

統計法に基づく国の基幹統計調査であり、次回は平成32年に行う。

【今後の事業の方向性】

今回の調査の結果から守谷市の事業所数等を把握し、まちづくりのための基礎資料とする。